

貸借対照表

令和 6 年 7 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 37,261,168 】	【流 動 負 債】	【 16,229,036 】
現金及び預金	36,247,368	未 払 金	9,863,190
短期貸付金	50,000	未 払 費 用	1,245,626
未 収 入 金	963,800	未 払 消 費 税 等	1,323,100
【固 定 資 産】	【 18,956,738 】	前 受 金	3,594,800
(有形固定資産)	(4,701,511)	預 り 金	141,820
車 輦 運 搬 具	4,701,511	未 払 法 人 税 等	60,500
(投資その他の資産)	(14,255,227)	【固 定 負 債】	【 3,956,000 】
投資有価証券	14,000,000	長 期 借 入 金	3,956,000
敷 金	84,000		
長期前払費用	171,227		
		負 債 の 部 合 計	20,185,036
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 36,032,870 】
		(資 本 金)	(8,000,000)
		資 本 金	8,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(28,032,870)
		繰越利益剰余金	28,032,870
		(うち当期純利益)	(7,963,360)
		純 資 産 の 部 合 計	36,032,870
資 産 の 部 合 計	56,217,906	負債及び純資産の部合計	56,217,906

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 8 月 1 日

至 令和 6 年 7 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの

方

法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用し

て

います。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く。）

は

定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

100 株